

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

山形県 庄内町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>2</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	68.54	99.41	4,444	

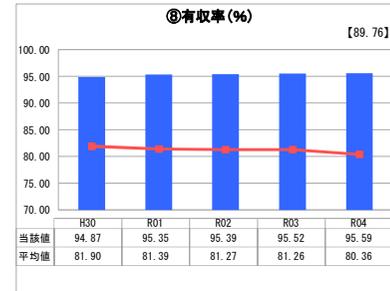
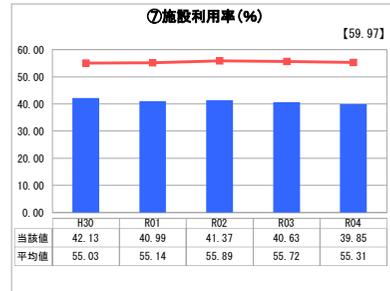
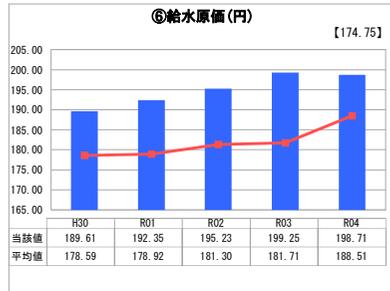
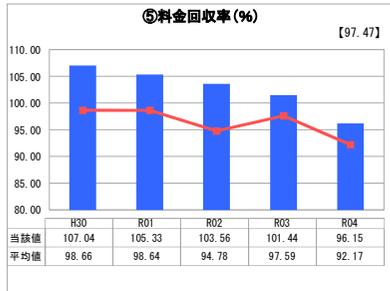
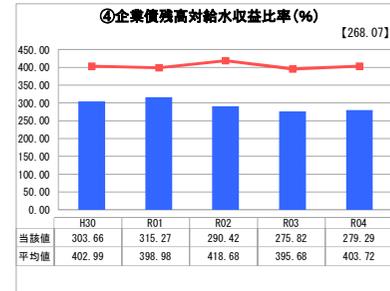
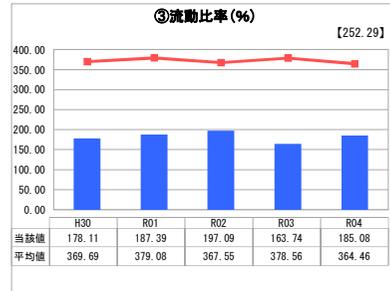
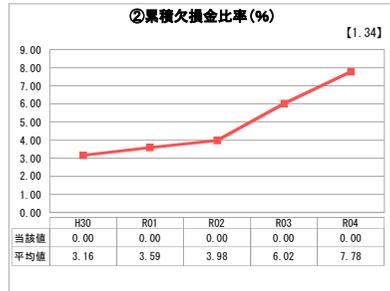
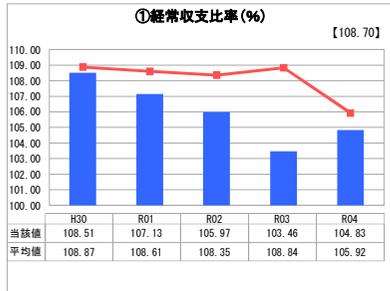
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
19,897	249.17	79.85
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
19,647	249.17	78.85

**グラフ凡例**

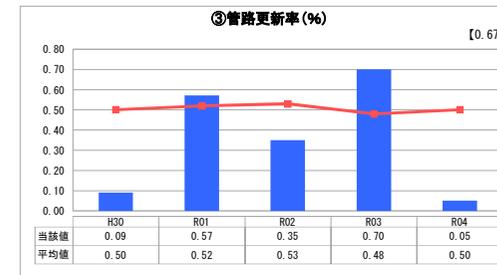
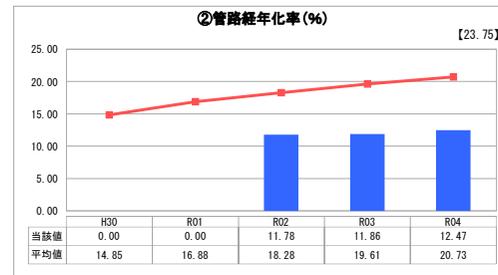
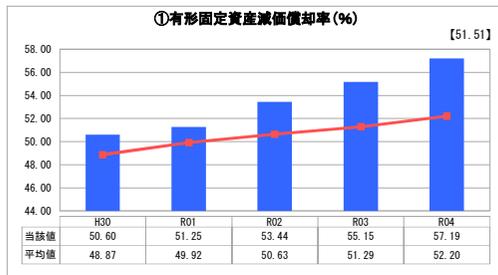
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は給水収益をはじめとする経常収益は減少したが、修繕費の減少により経常費用が減少したため、わずかに増加した。今後も給水人口の減少が予測されるため、より一層の経費削減の検討が必要である。  
 ② 累積欠損金比率は発生していないが、給水収益の減少が予測されることから、引き続き経営の効率化に努め健全性を維持していく。  
 ③ 流動比率は類似団体と比較して低いが150%以上を維持しており、支払能力は安定している。  
 ④ 企業債務高対給水収益比率は類似団体と比較して低く良好だが、今後も施設の維持更新には多額の費用投資が必要のため、更新費用の平準化と効率化を図りながら適切な投資規模を確保し健全な経営に努める。  
 ⑤ 料金回収率の減少は基本料金を3カ月間免除したことによる給水収益の減少が大きく影響した。しかし引き続き人口減少等による有収水量の減少が予測されるため、今後もより一層の経費削減の検討が必要である。  
 ⑥ 給水原価はほぼ横ばいだが、有収水量が減少しているため大きく好転はしない。今後も人口減少等による有収水量の減少が予測されるため、今後もより一層の経費削減の検討が必要である。  
 ⑦ 施設利用率は類似団体より低い状態が継続している。広域化による施設の統廃合や水需要の規模に応じたダウンサイジングなど、効率化を図っていく必要がある。  
 ⑧ 有収率は類似団体と比較して高い。引き続き計画的な管路更新と定期的な漏水調査を実施する。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は類似団体と比較してやや高い。すでに法定耐用年数を超えた資産もあるほか、電気・機械設備には老朽化した資産もあり、管路同様に更新が必要である。  
 ② 管路経年率は類似団体と比較して低い。今後も計画的な更新を行う必要がある。  
 ③ 管路更新率は前年に比べ入替工数が減り、大きく減少したが、更新する際はガス事業による供給管入替工事に合わせて施行して経費削減に努めている。更新費用の平準化を進めるとともに、計画的に更新、耐震化を図る必要がある。

### 全体総括

平成30年度からの広域水道料金値下げにより当面は利益が維持されるが、水需要の減少で下がっていく見込みである。このため、より一層の経費削減に取り組み、施設の効率化・長寿命化による建設改良費の軽減を図ることが必要である。  
 令和8年度からは2市1町による水道広域化事業が開始されることから、現在策定中の庄内圏域水道基盤強化計画に沿った事業運営と資産・財産管理を行って、経営の健全化に努めていく。